

## TPP交渉参加反対に関する決議

政府は、昨年11月9日、包括的経済連携に関する基本方針を閣議決定し、この中でTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）については、関係国との協議を開始する考えを表明した。

我が国は、既に世界で最も開かれた農産物輸入国であり、食料自給率は先進国と比較して著しく低下している。

関税の完全撤廃を目指すTPPを締結すると、農林水産省試算では、農業生産4.1兆円減、食料自給率（カロリーベース）は、40%から14%に低下するなど、日本農業は壊滅的打撃を受けることを強く憂慮され、国民の大多数が望む食料自給率の向上に逆行することは明らかである。

佐賀県内においては、農業生産額が約500億円、鹿島市においても12億円余り減少するとの試算がある。

さらに、関連産業や雇用の縮小により雇用は350万人減少し、農業の持つ国土保全や環境維持など多面的機能喪失も3.7兆円に及ぶと言われ、その影響は計り知れないものである。

よって、政府におかれてはTPP交渉への参加は行わないよう強く要望する。

以上、決議する。

平成23年3月25日

佐賀県鹿島市議会